

信用金庫法施行規則に基づくディスクロージャー項目

1. 金庫の概況及び組織に関する次に掲げる事項			
イ. 事業の組織	23	(2) 延滞債権に該当する貸出金	35
ロ. 理事及び監事の氏名及び役職名	23	(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	35
ハ. 事務所の名称及び所在地	21	(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	35
2. 金庫の主要な事業の内容	16~19	ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	37、38
3. 金庫の主要な事業に関する事項		二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	5~6	(1) 有価証券	33、34
ロ. 直近の5事業年度における主要な事業の状況		(2) 金銭の信託	33
(1) 経常収益	6	(3) 第102条第1項第5号に掲げる取引	33
(2) 経常利益又は経常損失	6	ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	42
(3) 当期純利益又は当期純損失	6	ヘ. 貸出金償却の額	35
(4) 出資総額及び出資総口数	6	ト. 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について会計監査法の監査を受けている場合にはその旨	26
(5) 純資産額	6	財務諸表の正確性・内部監査の有効性	26
(6) 総資産額	6	金庫及び子会社に関する事項	45
(7) 預金積金残高	6		
(8) 貸出金残高	6		
(9) 有価証券残高	6		
(10) 単体自己資本比率	6		
(11) 出資に対する配当金	6		
(12) 職員数	6		
(13) 役員数	6		
(14) 会員数	6		
ハ. 直近の2事業年度における事業の状況			
(1) 主要な業務の状況を示す指標		6. 「自己資本の充実の状況」(自己資本比率規制の第3の柱)開示事項	
① 業務粗利益及び業務粗利益率	30	イ. 「定性的な開示事項」(連結・単体)	
② 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	30	(1) 自己資本調達手段の概要	36
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	30	(2) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	36
④ 受取利息及び支払利息の増減	30	(3) 信用リスクに関する事項	36
⑤ 総資産経常利益率	30	(4) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	36
⑥ 総資産当期純利益率	30	(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要	36
(2) 預金に関する指標		(6) 証券化エクスポートに関する事項	36
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	31	(7) オペレーション・リスクに関する事項	36
② 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	31	(8) 出資その他これに類するエクスポート	36
(3) 貸出金等に関する指標		(9) 金利リスクに関する事項	36
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	32	ロ. 「定量的な開示事項」(単体)	
② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	32	(1) 自己資本の構成に関する事項	37、38
③ 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	33	(2) 自己資本の充実度に関する事項	39
④ 用途別の貸出金残高	32	(3) 信用リスクに関する事項	40
⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	32	(4) 信用リスク削減手法に関する事項	43
⑥ 預貸率の期末値及び期中平均値	32	(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	43
(4) 有価証券に関する指標		(6) 証券化エクスポートに関する事項	43
① 商品有価証券の種類別の平均残高	33	(7) 出資等エクスポートに関する事項	43、44
② 有価証券の種類別の残存期間別の残高	34	(8) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに関する事項	44
③ 有価証券の種類別の平均残高	33	(9) 金利リスクに関する事項	44
④ 預証率の期末値及び期中平均値	34	ハ. 「定量的な開示事項」(連結)	
4. 金庫の事業の運営に関する次に掲げる事項		(1) 自己資本の構成に関する事項	37、38
イ. リスク管理の体制	12	(2) 自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等であって信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	39
ロ. 法令遵守の態勢	13	(3) 自己資本の充実度に関する事項	39
ハ. 金融ADR制度への対応	13	(4) 信用リスクに関する事項	41
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況		(5) 信用リスク削減手法に関する事項	43
イ. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書	25~29	(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	43
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		(7) 証券化エクスポートに関する事項	43
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	35	(8) 出資等エクスポートに関する事項	43、44
		(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに関する事項	44
		(10) 金利リスクに関する事項	44